

土地収用法の解釈運用をめぐる諸問題を解決!

土地収用法 実務提要

国土交通省総合政策局総務課土地収用管理室 監修

本書の特色

1. 実務に役立つ使いやすい構成

基本法には各条ごとに参照条文を注記して、法令相互の脈絡を明らかにし、通達は項目別、実例は各条ごとに分類して、検索の便を図りました。特に実例は、その内容が判明できるよう「要旨」を太文字で注記しています。

2. 問題解決のための判例等を掲載

土地収用法上問題となった判例や収用委員会の裁決例は、事案の類別に分類し、同類事案処理上の資料として役立ちます。

3. 複雑な書式をわかりやすく図解

作成手続が複雑な事業認定申請書などの各種書類は、これを図解し、それぞれの書式、添付書類等について作成要領や記載例など参考となる事項を付記しているので、書類作成上の際にご活用いただけます。

4. 簡潔にわかりやすく即答

質疑応答編では、建設・土木に携わる実務担当者の実際に起きたトラブルや疑問に、必要に応じて根拠となる判例や参考法令などを明記しながら、一問一答形式で解答しています。

「質疑応答編」では
実際に起きた
トラブルや
疑問に即答!!



A5判・加除式・全7巻
定価 本体48,000円＋税

土地収用制度の的確な活用が強く求められています。

土地収用法においては、事業認定の透明性や信頼性の向上を図り、また収用又は使用の裁決に係る手続の合理化を図ることを目的として平成13年に大改正が行われるなど、用地取得の円滑化はますます大きな課題となってきました。

この『土地収用法実務提要』は、関係法令をはじめ、例規・通達、各種の申請書等の様式、裁決例・判例のほか、土地収用の実務上で発生したトラブルや疑問点についての質疑応答など、土地収用法の解釈・運用についての必携書として広く活用されています。

内容構成 (抜粋)

法令・例規、 実務編 (第1・2・3巻)	第1章 土地収用法関係 第2章 公共用地の取得に関する特別措置法関係 第3章 土地収用法等の通達、例規及び裁決例 第1節 通達 第2節 例規 第3節 裁決例	第4章 土地収用手続関係様式例 第1節 事業認定申請書等作成要領 第2節 特定公共事業認定申請書等作成要領 第3節 その他の手続関係様式例 第5章 損失補償基準 第5章の2 地価公示 第6章 関係法令 改正経過一覧
判例編 (第4・5・6巻)	第1章 総則 第2章 事業の準備 第3章 事業の認定 第4章 収用又は使用の手続 第5章 収用委員会	第6章 損失補償 第7章 収用又は使用の効果 第8章 収用又は使用の特別手続 第9章 争訟 判決年月日・要旨索引
質疑応答編	◎実際に起きたトラブルや疑問点について約150の一问一答を収録	

末永く、安心してご利用いただくために、お客様の疑問にお答えします

加除式書籍とは？

◆法改正や最新事例の追加等によって「台本(原本)」の内容に改正・増補等が生じた場合、その都度発行する「追録」(有料)と不要な頁を差し替えることで、内容を補正・更新できる形態の書籍です。

=====ここが魅力=====

- 何年経っても情報の「確かさ」と「鮮度」を保ち続けることができる！
- 追録の迅速なお届けにより、法改正や増補を見落とすことなく、常に最新内容で利用できる！
- 法改正の度に買い換える必要がないため、長期的なご利用にあたっては費用負担が少なく経済的！

商品を手にとって検討したい…

◆商品をお手にとって検討したいというお客様は、下記フリーダイヤルまでご連絡ください。

購入後のメンテナンスは？

- ◆追録の差し替え作業は、無料で行います。弊社社員が直接お伺いし、迅速・正確かつ丁寧に加除作業を行います。
- ◆その他、書籍のページが欠落した、バインダーが壊れた等の不都合が生じた場合も、お気軽に下記フリーダイヤルまでご連絡ください。

商品に関するご照会・お申し込みは

※お客様の地域を担当する弊社社員へご連絡いただくか、フリーダイヤルをご利用下さい。

ホームページからのお申し込みは

<クレジットカードでもお支払いいただけます。※>

※追録(有料)は、請求書でのお支払いとなります。

追録は購入しなければならないの？

- ◆常に最新内容でご利用いただけるよう、台本のご購入以降に発行される追録(有料)のご購読もお願いしています。
- ◆追録は、お客様からお届けの停止(購読中止)のご連絡をいただくまでは継続してお届けいたします。
- ◆ご利用条件については、商品ごとの「利用規約(規程)」でご案内しています。
- ◆年間追録代、発行回数等については下記フリーダイヤルまでお問い合わせください。

申し込み方法は？ 支払いは？

- ◆お申し込み方法は以下からお選び下さい。
 - 本カタログと併せてお届けした**申込書**にご記入の上、弊社宛にお申し込み下さい。申込先(連絡先・FAX番号等)は、申込書に記載しています。
 - 弊社**ホームページ**からもお申し込みいただけます。
※ホームページでは、新刊をはじめ各商品の詳しい情報をお届けしています。また、フリーワードやジャンル別等商品検索機能もご利用いただけます。
 - お客様の地域を担当する**弊社社員**にお申し込み下さい。
- ◆お申し込みをいただいた後、商品(台本)と請求書をお届けいたします。
- ◆お支払い方法(一括払い・分割払い等)やお支払いの時期については、同封の申込書に記載しています。

TEL 0120-203-694
FAX 0120-302-640

<http://www.daiichihoki.co.jp>

第一法規 株式会社

本社
東京都港区南青山2-11-17 〒107-8560

北海道支社【北海道】
札幌市中央区北4条西6丁目毎日札幌会館7F 〒060-0004

東北支社【青森・岩手・宮城・秋田・山形・福島】
仙台市青葉区上杉1-6-1 〒980-0011

東京支社【東京・千葉・神奈川・山梨】
港区南青山2-11-17 〒107-8560

関東支社【茨城・栃木・群馬・埼玉・新潟・長野】
さいたま市浦和区高砂2-3-19 新高砂ビル4F 〒330-0063

信越営業所【新潟・長野】
長野市岡田町176 〒380-8566

東海支社【富山・石川・岐阜・静岡・愛知・三重】
名古屋市東区泉1-1-39 〒461-8550

関西支社【福井・滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山・鳥取・島根・岡山・広島・徳島・香川・愛媛・高知】
大阪市西区新町2-15-24 〒550-0013

九州支社【山口・福岡・佐賀・長崎・熊本・大分・宮崎・鹿児島・沖縄】
福岡市中央区大手門3-5-1 〒810-0074



担 当



(612660) [0711]

土地・土地応答 (612663・600296) 2009.9 H5